

# 日米欧，需要90兆円不足

# 設備過剰・デフレ圧力

日米欧の経済が大幅な需要不足に悩んでいる。国際通貨基金（IMF）によると、2010年の経済全体の実際の需要と潜在的な供給力の差（需給ギャップ）はマイナス約1兆ドル（約90兆円）に達した。これを埋め合わせると期待されるのが新興国の高成長。同時に、国内の構造改革などでどれだけの雇用を創出できるかも焦点になる。

08年秋のリーマン・ショックに伴う世界的な需要の急減で、日米欧で一斉に雇用や設備のだぶつ

F統計をもとに試算する

09年に比べ減少し、09年の日米欧のギャップ合計は過去最大のマ

本が約28兆円、米

今年見通し

27兆円、ユーロ圏が約35兆円のマイナス。合計で韓国の国内総生産（GDP）に匹敵する。

の差。経済が本来持つ  
いる力と現実がどの  
破。とりわけ若年層で  
業期間の長期化が目  
つ。

と失業率はユーロ圏の10%に達している。米国では失業率も9%を超える。日本総合研究所の山田久

と比べると、10ポイント程度低水準にある。日銀の「企業短期経済観測調査」（短観）でも、依然として企業の設備には過剰が残っている。

1%を切る水準まで下落してしまった。月曜日午後、米国株式市場は、前日終値から約1%下落した。これは、前回の高値からの調整の一環と見られる。また、米国株式市場の調整が進むにつれて、日本株式市場も調整の一環として下落する可能性がある。

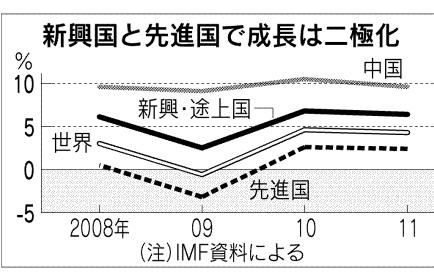
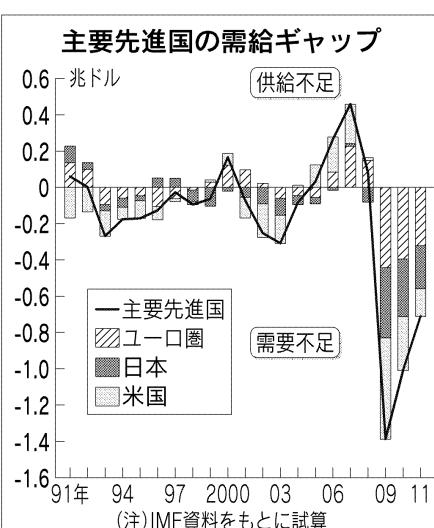
議は先進国が13年までに財政赤字を半減させることが合意した。ただ、先進国の経済は雪給ギヤツ率がゼロという重い荷物を背負いながらマラソンを走り下り下りするようなもの。財政を指摘している。

▼需給ギャップ GD 度、離れているかを測る  
Pギャップとも呼ぶ。経 指標でもある。需給ギャップがマイナスなら「需  
済全体の実際の需要(G DP)と、設備や労働力  
を平均的に使って生み出  
prasならその逆だ。マ

設備稼働率の戻りもい。ユーロ圏の4~6期の製造業設備の稼働率は76%。緩やかに持ちしているが、金融危機

鈍本やアイルランドが  
月超のマイナスにな  
率るほか、スペインが  
直ゼロ近辺まで低下。  
前ドイツ、フランスが

が1%ついては、それが米国、日本も財政再建にとどめられ、6月に開かれたG20首脳会議で、需給ギャップの存在はするとの見方も多い。



# 新興国は高成長続く

需要不足に悩む先進国とは対照的に中国など新興国では高成長が続く。世界経済は二極化の様相で、IMFによると10年の新興・途上国の名目G

D Pは全体で約20兆ドル（約1800兆円）。過去10年間に14兆ドル（約1兆ドル）増えていた。新興国は自動車、テレビ、携帯電話などの巨大な消

出増  
新の予測では、10年の実質成長率は中国10・5%、インド9・4%、ブラジ

改革力  
先進国は供給面からの  
改革によってギヤップを  
解消する必要もある。産

つて、いるものの、例え  
製造業の就業者は5月  
で25カ月連続で前年同

オバマ米大統領は6月  
末、米国の経済成長につ  
いて「現状に満足してい

**狙う**  
先進国の需要不足を埋め合わせられるかだ。中国が10%成長を続ければ、北欧諸国1国分のGDPが生まれる。IMFの最

リギ  
を警戒する。先進国の需要の弱さを現状の勢いで新興国が補い続けられかは予断を許さない。

口一ハル化に伴い、労働はアウトソーシングなどの形で新興国に出て代わられる。実際に業績が回復基調をと

車純用の増加などに結びつく  
ノグかどうか分からぬ。政  
企権内の議論もまとまら  
ず、労働者派遣法改正案  
などは成立しなかつた。

# 先進国、輸出増狙う

今後の焦点は新興国の  
将来の成長がどの程度、

が10%成長を続ければ、北欧諸国1国分のGDPが生まれる。IMFの最新の予測では、10年の実質成長率は中国10・5%、インド9・4%、ラジル7・1%。BNPパリバ証券の河野龍太郎チーフエコノミストは「世界経済はますます新興国頼みが強まる」とみる。

ただ、新興国には経済の過熱感の広がりやバブル化への警戒感もある。インドやオーストラリアなどに統じて、韓国が9日に利上げに動くなど金融緩和の修正も目立つて

## 雇用創出、国内改革力ギ

設備稼働率の戻りも鈍い。ユーロ圏の4～6月期の製造業設備の稼働率は76%。緩やかに持ち直しているが、金融危機前と比べると10ポイント程度低い水準にある。日銀の6月の企業短期経済観測調査（短観）でも、依然として企業の設備には過剰感が残っている。

需要不足で各国の消費者物価上昇率（除く食料、エネルギー）には下押し圧力がかかっている。日本による金融緩和が長期化してきた。中国も経済の過熱を警戒する。先進国の需要の弱さを現状の勢いで新興国が補い続けられるかは予断を許さない。

先進国は供給面からの改革によってギャップを解消する必要もある。産業構造を転換し、過剰な設備や雇用を削減する一方、新たな成長分野に資源をシフトすることがこれまでに相当する。日本などでは成長戦略が重視される背景もある。

悩ましいのは、先進国が構造改革を進めたとしても、それが即座に国内雇用増に結びつくとは限らないことだ。経済のグローバル化が進む一方で、雇用問題が取り扱い難い共通の政治課題になっている。

昨年の日本の政権交代では、社民党などと連立を組んだ鳩山由紀夫前政権が派遣規制の強化などを目指した。しかし、規制を強化しても、正規雇

本やアイルランドが1%超のマイナスになつて、需給ギャップの存在は財政再建にとつても重荷となるほか、スペインなどがゼロ近辺まで低下。米国、ドイツ、フランスなども1%を切る水準まで下がってきた。

タル証券の森田京平氏は、「米欧の物価上昇率がゼロに向けてさらに低下する可能性がある」と指摘する。デフレ傾向が強まる形で新興国に取つて代わられる。実際、企業業績が回復基調をたどっているものの、例えれば製造業の就業者は5月まで25ヵ月連続で前年同月を下回っている。

構造改革は一時的な痛みも伴うだけに、先進国では雇用問題が取り扱い難い共通の政治課題になつていて、「現状に満足しない。4～5%成長する必要がある」と表明した。大統領は輸出を5年で倍増させ、雇用を増やす計画を重視している。

5月の失業率が10%と高率のユーロ圏は、市場の信認確保を狙つた財政再建を優先課題としている。経済のこ入れや雇用拡大の具体策は乏しいのが実情だ。